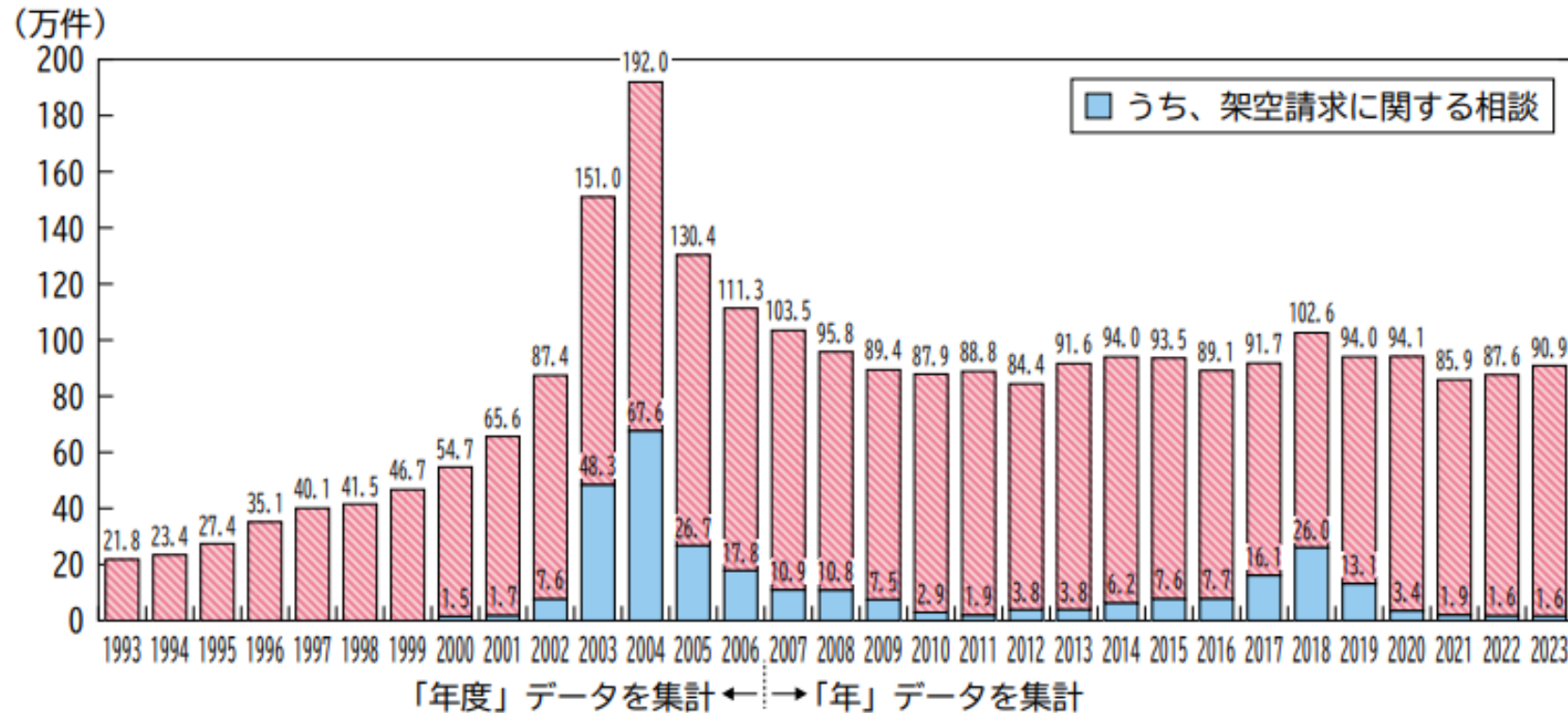


- ・2023年の消費生活相談件数は約**90.9万件**で、前年より増加。

図表 I-1-3-1 消費生活相談件数の推移



- (備考)
1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2024年3月31日までの登録分)。
 2. 2007年から2023年は「年」データを集計。なお、1993年度から2006年度は、国民生活センター「消費生活年報2022」による「年度」データを集計。
 3. 「架空請求」とは、身に覚えのない代金の請求に関するもの。2000年度から集計。
 4. 2007年以降は経由相談のうち「相談窓口」を除いた相談件数を集計。

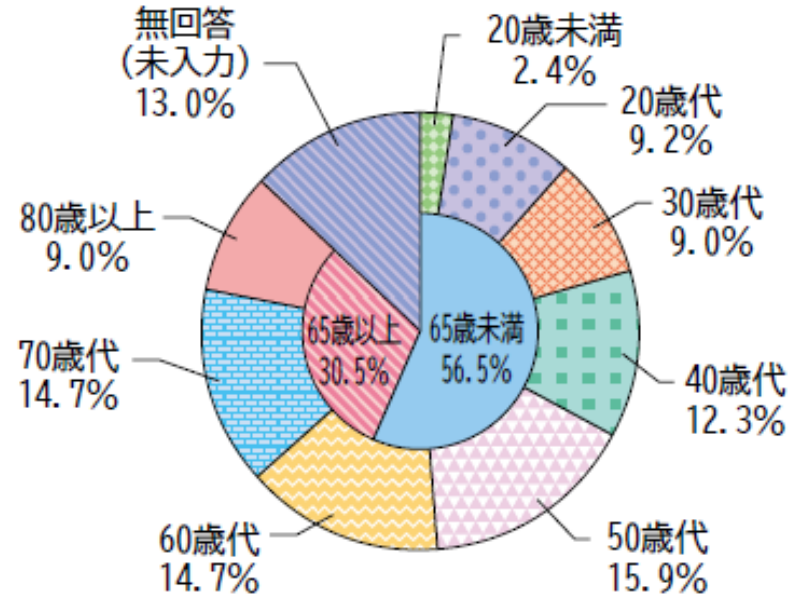
消費生活相談の概況

属性別にみた2023年の相談状況

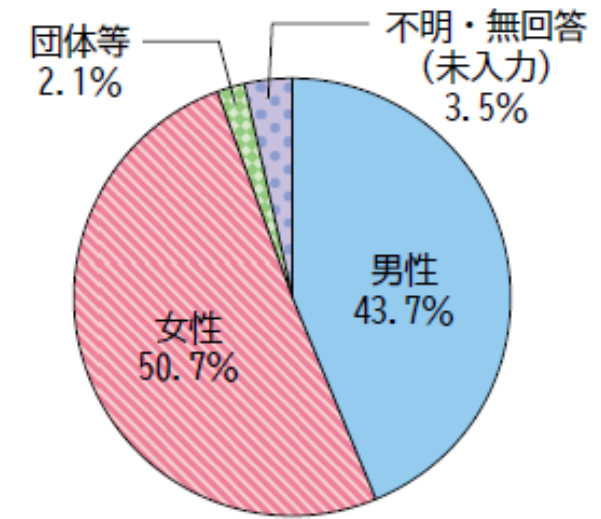
図表 I-1-3-2

消費生活相談の契約当事者の属性（2023年）

年齢層別



性別

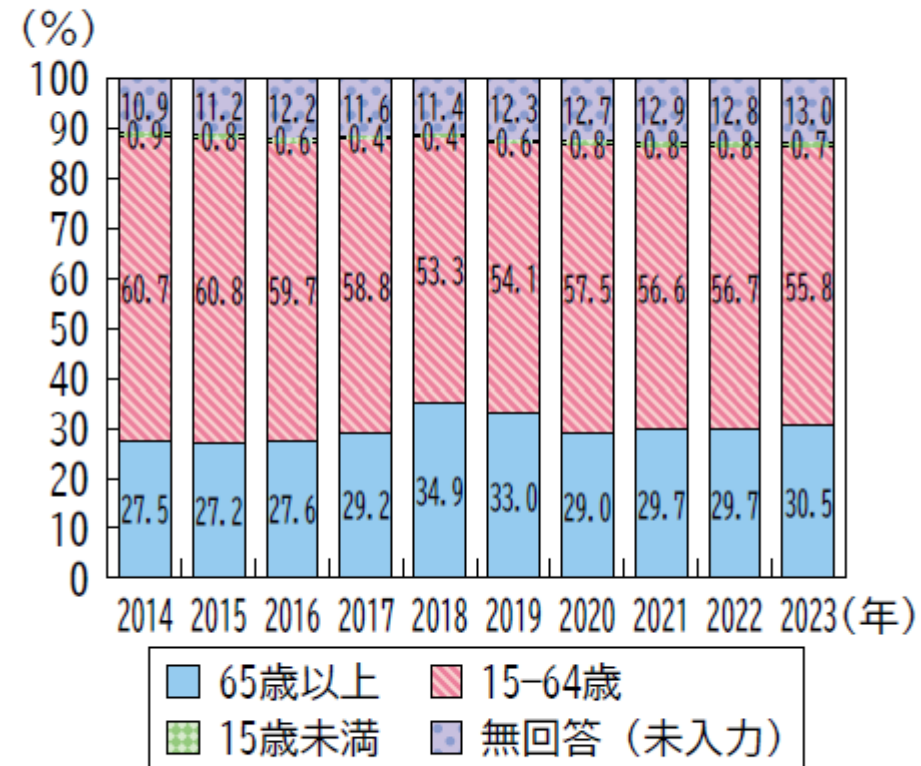


（備考） PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。

消費生活相談の概況

図表 I-1-3-3

消費生活相談の割合の
推移（年齢3区分別）

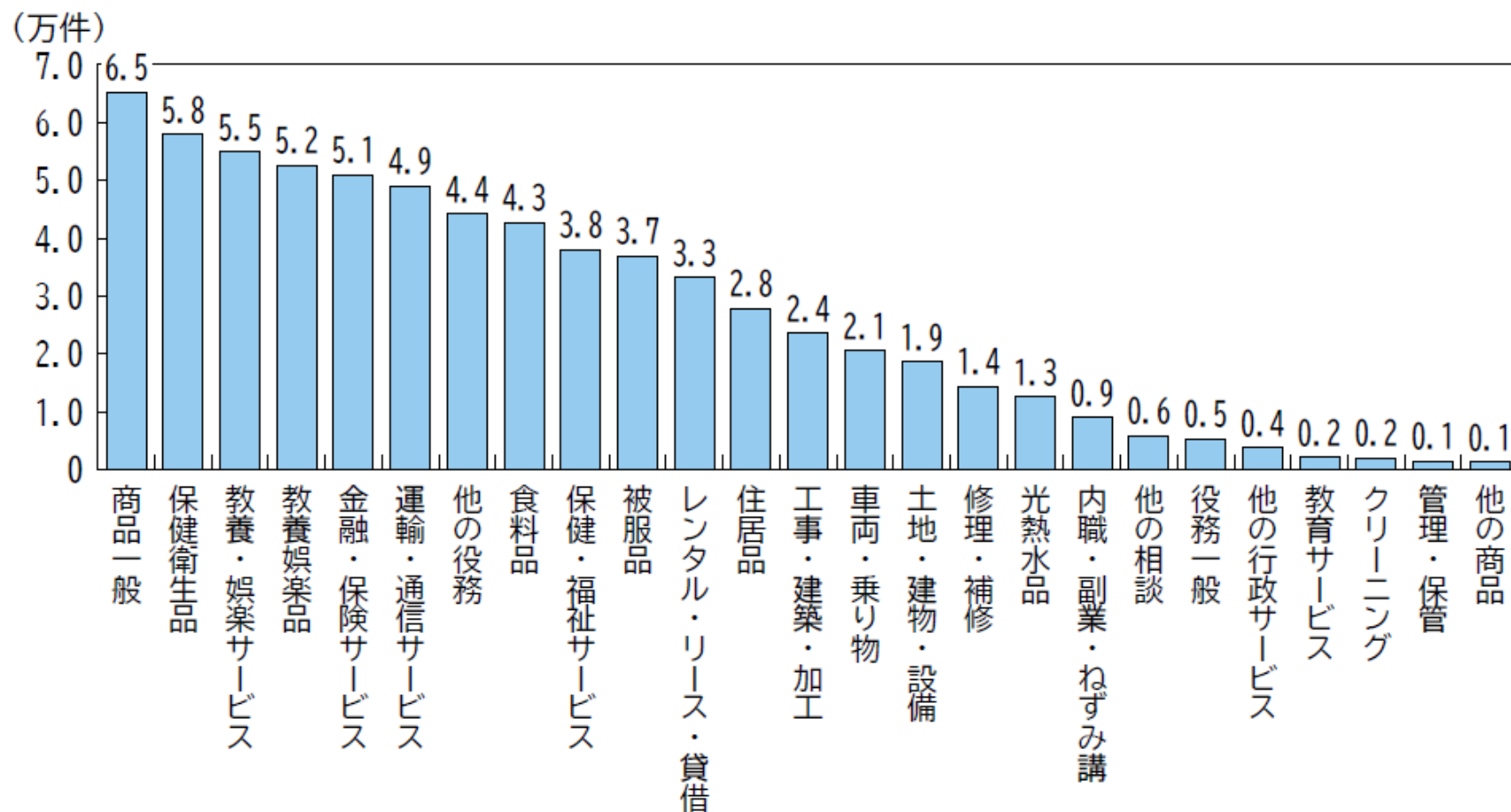


(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。

消費生活相談の概況

図表 I-1-3-6

消費生活相談の商品別分類別件数（2023年4-12月）



- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。
2. 2023年4月から同年12月までの消費生活相談情報を集計。

(出典) 令和6年度版消費者白書

消費生活相談の概況

図表 I-1-3-7

消費生活相談の商品・サービス別上位件数（年齢層別・2023年4-12月）

順位	全体		65歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	673,766	総件数	206,012
1	商品一般	65,305	商品一般	23,767
2	不動産貸借	29,339	工事・建築	10,889
3	工事・建築	23,009	基礎化粧品	7,147
4	基礎化粧品	18,662	役務その他サービス	6,529
5	役務その他サービス	18,210	他の健康食品	6,523
6	他の健康食品	16,560	携帯電話サービス	5,470
7	フリーローン・サラ金	15,091	インターネット接続回線	4,933
8	インターネット接続回線	13,694	修理サービス	4,923
9	修理サービス	13,259	頭髪用化粧品	4,699
10	携帯電話サービス	12,575	不動産貸借	3,684

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	15,733	総件数	62,593	総件数	60,839	総件数	81,980
1	インターネットゲーム	3,733	エステティックサービス	7,580	不動産貸借	5,811	商品一般	6,024
2	エステティックサービス	975	不動産貸借	4,692	商品一般	3,525	不動産貸借	4,634
3	商品一般	783	商品一般	3,191	エステティックサービス	2,038	フリーローン・サラ金	2,304
4	他の健康食品	507	他の内職・副業	3,007	フリーローン・サラ金	1,718	四輪自動車	2,046
5	異性交際関連サービス	476	役務その他サービス	2,311	四輪自動車	1,574	他の健康食品	2,012
6	基礎化粧品	446	フリーローン・サラ金	2,052	役務その他サービス	1,530	工事・建築	1,978
7	他の内職・副業	392	医療サービス	1,830	工事・建築	1,349	基礎化粧品	1,937
8	アダルト情報	376	異性交際関連サービス	1,599	インターネット接続回線	1,321	役務その他サービス	1,732
9	他の化粧品	368	四輪自動車	1,442	医療サービス	1,290	修理サービス	1,542
10	他の娯楽等情報配信サービス	301	金融コンサルティング	1,109	他の内職・副業	1,288	インターネット接続回線	1,526

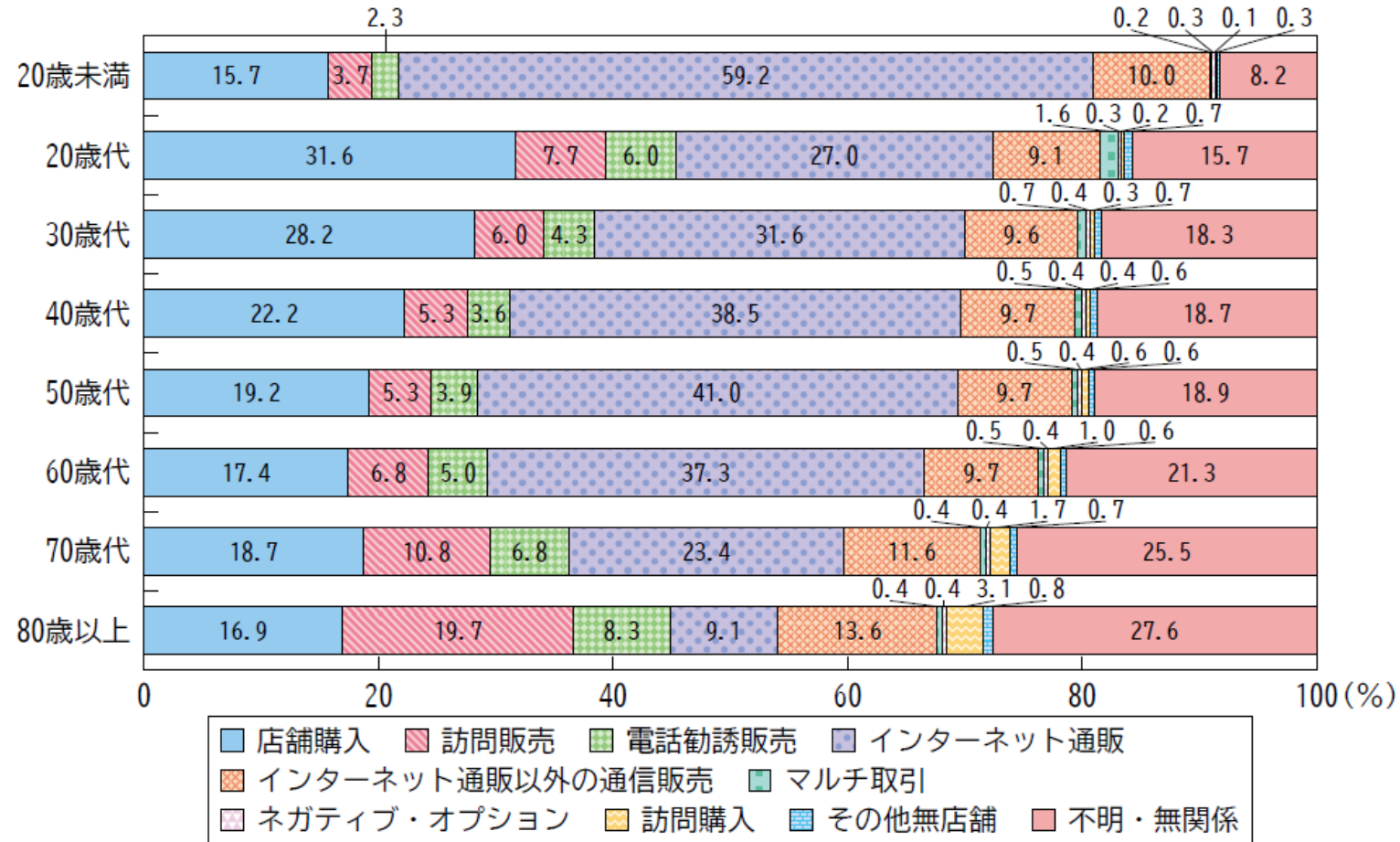
順位	50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
	総件数	105,384	総件数	97,792	総件数	99,118	総件数	61,102
1	商品一般	9,079	商品一般	10,034	商品一般	12,054	商品一般	6,903
2	基礎化粧品	4,359	基礎化粧品	4,988	工事・建築	4,712	工事・建築	4,302
3	不動産貸借	4,224	工事・建築	3,730	基礎化粧品	3,603	他の健康食品	2,378
4	他の健康食品	3,250	他の健康食品	3,067	役務その他サービス	3,335	役務その他サービス	1,863
5	工事・建築	3,111	頭髪用化粧品	3,013	携帯電話サービス	2,797	新聞	1,777
6	フリーローン・サラ金	2,623	役務その他サービス	2,533	他の健康食品	2,739	修理サービス	1,754
7	頭髪用化粧品	2,544	不動産貸借	2,365	インターネット接続回線	2,577	携帯電話サービス	1,683
8	四輪自動車	2,376	フリーローン・サラ金	2,149	頭髪用化粧品	2,490	基礎化粧品	1,235
9	役務その他サービス	2,117	インターネット接続回線	2,133	修理サービス	2,308	インターネット接続回線	1,234
10	インターネット接続回線	2,080	携帯電話サービス	1,895	不動産貸借	1,833	固定電話サービス	1,102

- （備考） 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。
 2. 全体には、年齢が無回答（未入力）も含まれる。
 3. 品目は、商品キーワード（中位）。
 4. 2023年4月から同年12月までの消費生活相談情報を集計。

（出典）令和6年度版消費者白書

消費生活相談の概況

図表 I-1-3-8 消費生活相談の販売購入形態別割合（年齢層別・2023年）



- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。
 2. 「インターネット通販」の相談については、いわゆる通常のインターネット通販より広い概念を含んでおり、例えば、インターネットサイトを利用したサイト利用料や、インターネットゲーム等に関する相談も、消費生活相談情報では「インターネット通販」に分類されるため、データの見方には注意が必要。

（出典）令和6年度版消費者白書

【参考】有資格者の現況（地域偏在）

報道発表資料

令和7年1月10日
独立行政法人国民生活センター

2024年度消費生活専門相談員資格認定試験結果

2024年度消費生活専門相談員資格認定試験^{*1}を実施した結果、323名が合格し、2025年1月15日付で「消費生活専門相談員」として認定します。

このうち、すでに「消費生活専門相談員資格」を保有し、再受験した者が13名^{*2}、新たに「消費生活専門相談員資格」を取得する者が310名^{*3}となります。制度創設以来の累計認定者数は8,168名となります。

〔2024年度試験結果の概要〕

1. 受験申込者数及び資格認定者数等

申込者数	実受験者数(A)	合格者(B)	合格率(B/A)
927名	813名	323名	39.7%

2. 2024年度 都道府県別資格認定者数と累計認定者数 (名)

都道府県	2024年度認定者数		累計認定者数 (1992～2024年度)	都道府県	2024年度認定者数		累計認定者数 (1992～2024年度)
	新規 認定者				新規 認定者		
北海道	14	12	300	滋賀県	7	7	130
青森県	3	3	54	京都府	3	3	153
岩手県	2	2	89	大阪府	14	13	417
宮城県	8	8	173	兵庫県	16	15	547
秋田県	1	1	45	奈良県	1	1	126
山形県	1	0	65	和歌山県	10	10	82
福島県	5	5	67	鳥取県	1	1	39
茨城県	15	15	252	島根県	2	2	60
栃木県	2	2	120	岡山県	5	5	84
群馬県	4	4	100	広島県	2	1	148
埼玉県	22	22	402	山口県	5	5	97
千葉県	12	12	452	徳島県	8	8	103
東京都	39	39	971	香川県	0	0	52
神奈川県	25	23	638	愛媛県	2	2	64
新潟県	5	5	85	高知県	0	0	51
富山県	7	7	85	福岡県	10	10	306
石川県	5	4	74	佐賀県	6	6	98
福井県	2	2	62	長崎県	4	4	79
山梨県	3	3	38	熊本県	3	3	106
長野県	4	3	108	大分県	3	3	109
岐阜県	7	6	145	宮崎県	4	3	67
静岡県	17	17	278	鹿児島県	3	2	100
愛知県	8	8	378	沖縄県	1	1	60
三重県	2	2	108	(海外)	0	0	3
※合格時の居住地				全国	323	310	8,168

- *1：2016年度以降の「消費生活相談員資格試験」は「消費生活専門相談員資格認定試験」を兼ねて実施している。
*2：すでに「消費生活専門相談員資格」認定を受けた上で再度受験し、合格した者については、再度認定を行ったが累計認定者数には含めてはいない。
*3：2024年度認定者のうち「消費生活専門相談員資格」を新規認定された310名について累計認定者数に含めている。

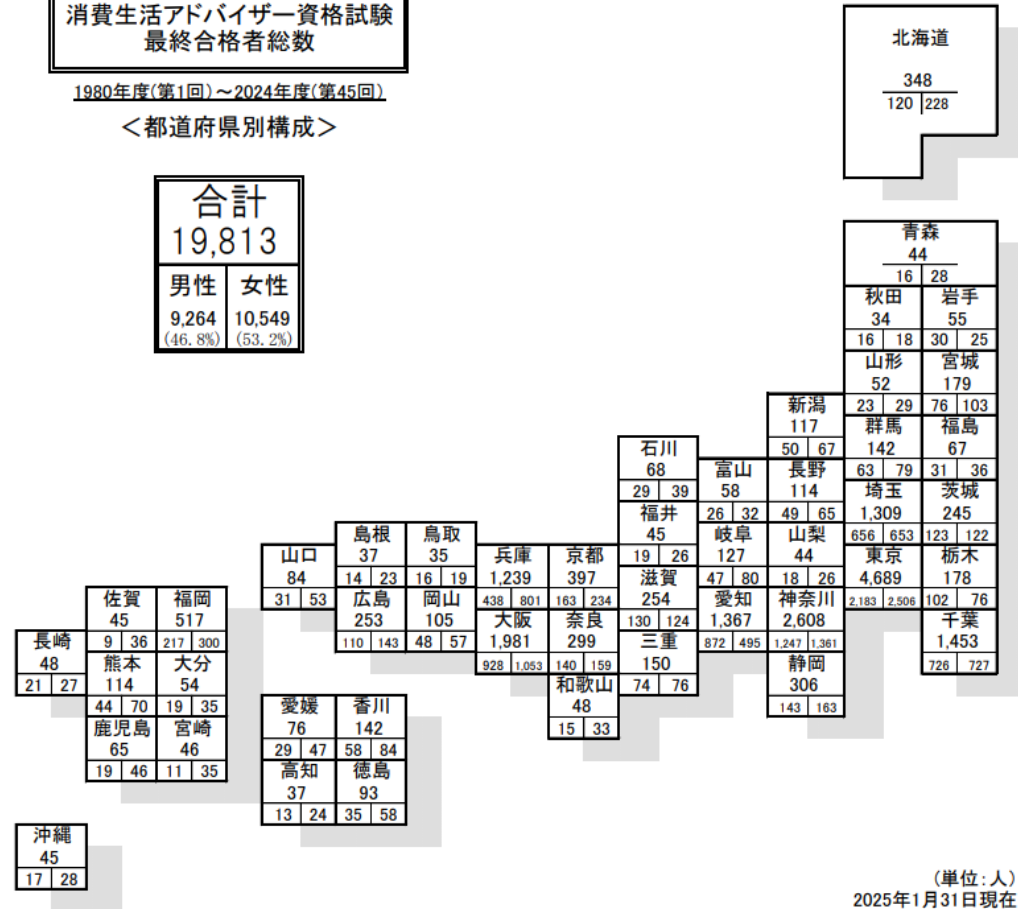
消費生活アドバイザー資格試験 最終合格者総数

1980年度(第1回)～2024年度(第45回)

＜都道府県別構成＞

合計
19,813

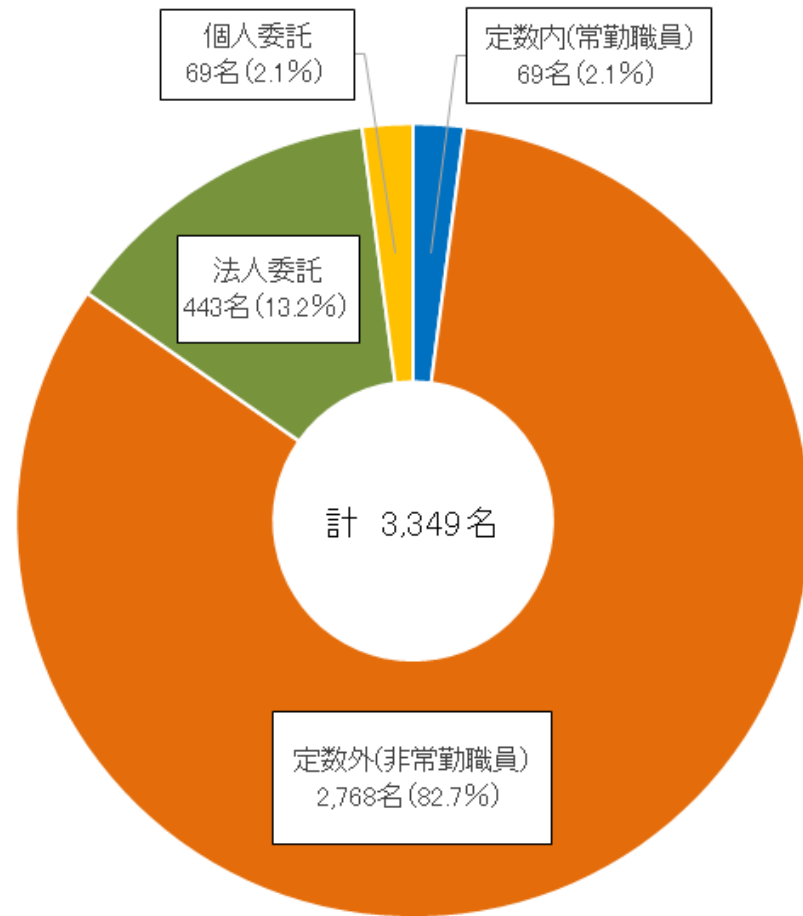
男性 9,264 (46.8%)
女性 10,549 (53.2%)



(単位:人)
2025年1月31日現在

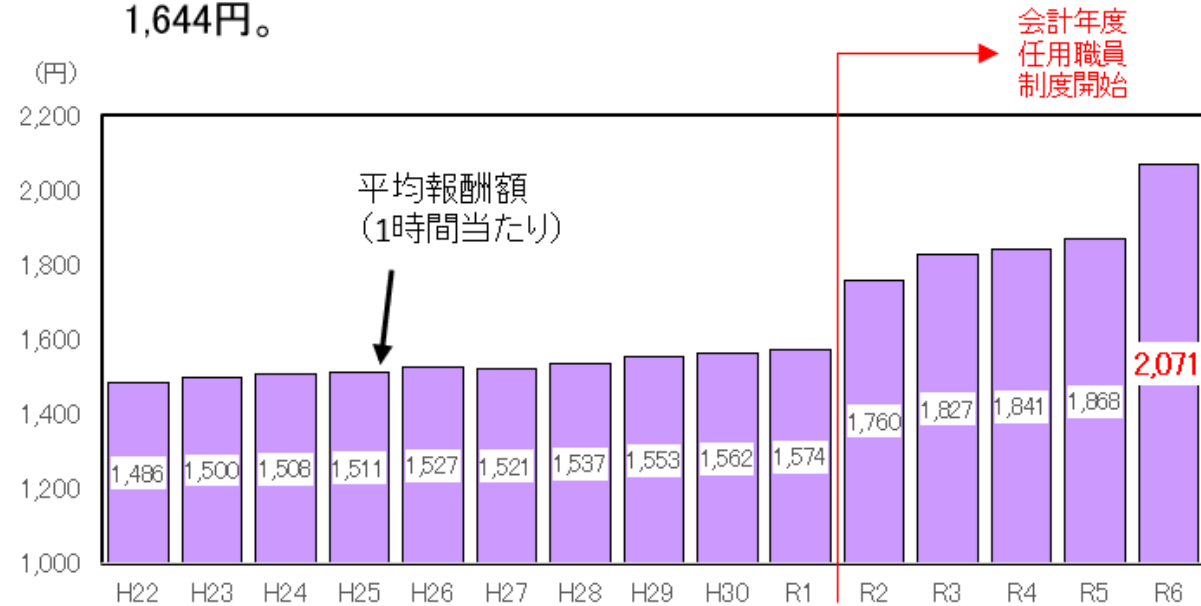
消費生活相談員の採用形態

令和6年度の消費生活相談員の採用形態

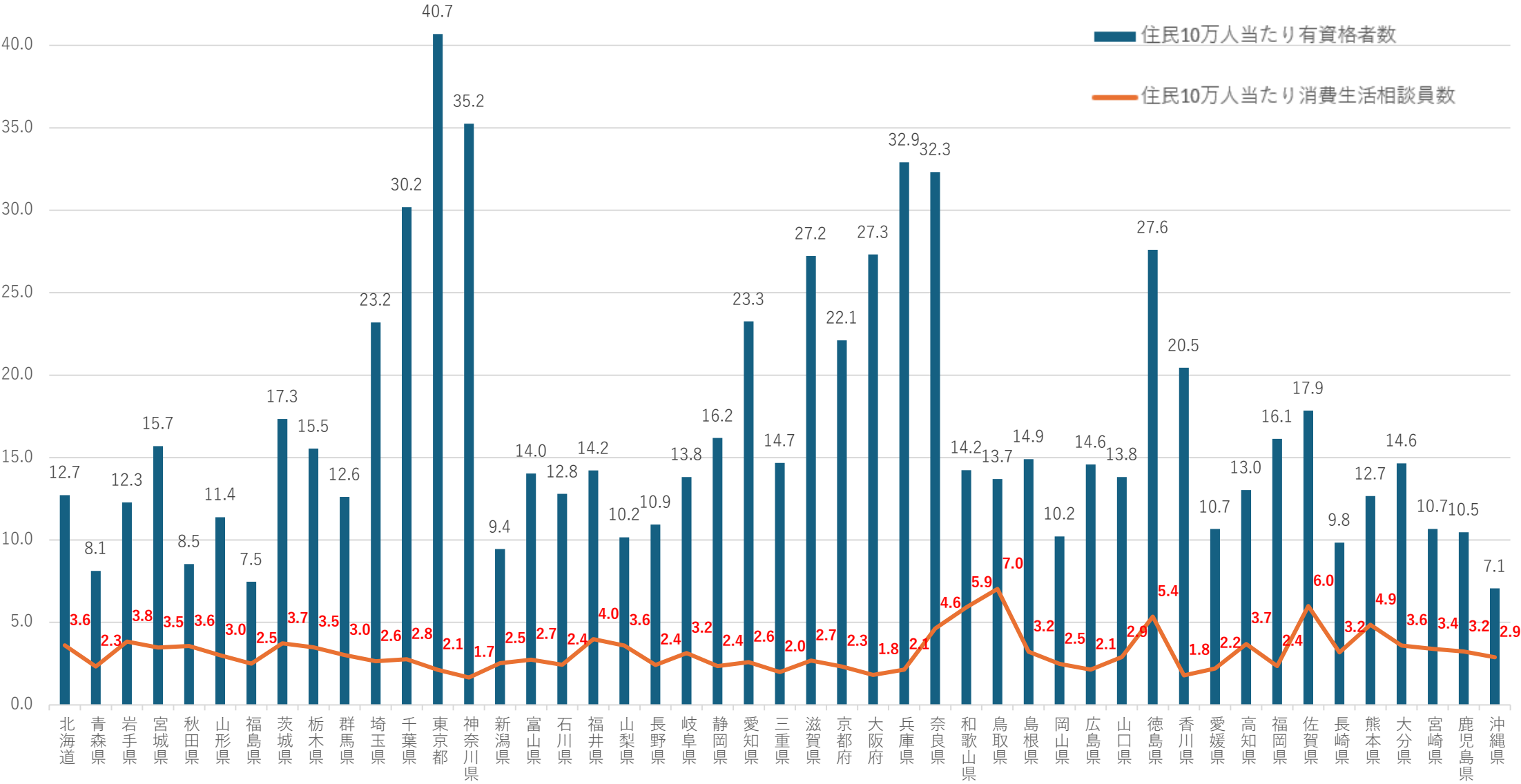


消費生活相談員の平均報酬額

- 賞与分を含めた平均報酬額(1時間当たりの報酬単価)は前年度から203円増加し2,071円。賞与を含めない場合、同28円増の1,644円。



住民10万人当たりの有資格者数及び消費生活相談員数

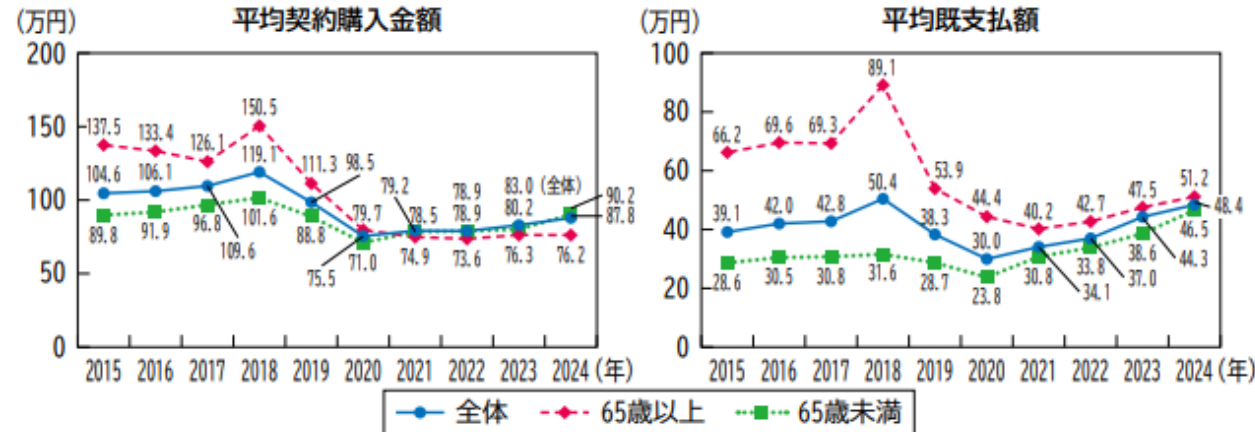


(注) 総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在) 及び令和6年度地方消費者行政の現況調査を基に集計。
また、本グラフにおける「有資格者数」については、独立行政法人国民生活センター、一般財団法人日本産業協会公表の2024年度時点の資格認定者累積数の単純合算である。

平均契約購入金額等の推移

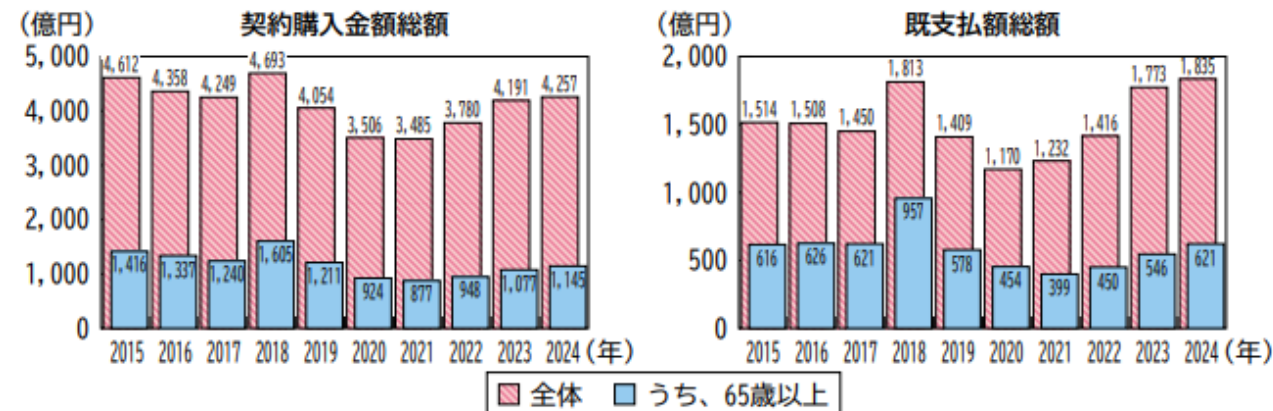
- 2024年に寄せられた消費生活相談 1 件当たりの平均金額をみると、全体では、請求された又は契約した金額である「平均契約購入金額」が87.8万円、実際に支払った金額である「平均既支払額」が48.4万円であり、共に昨年より増加。
- 消費生活相談の契約購入金額及び既支払額それぞれの総額をみると、2024年は、「契約購入金額総額」は4,257億円、「既支払額総額」は1,835億円であり、共に昨年より増加。

図表 I-1-4-4 平均契約購入金額・平均既支払額の推移（年齢層別）



（備考） PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2025年3月31日までの登録分）。

図表 I-1-4-5 契約購入金額総額・既支払額総額の推移



（備考） PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2025年3月31日までの登録分）。